

事業中評価チェックリスト

						番号	1 1
事業名	河川改修事業	路線・河川 ・地区等名	おおだんがわ 大旦川		施行 場所	むらやましかわしま なとり 村山市河島～名取	
評価該当基準		事業中評価後5年間を経過した時点で継続中の事業				実施主体	山形県
事業採択年度 目標年度 〔当初目標年度〕 (過年度評価時目標)	S61	全体事業費(進捗度%)	200.0 億円	(66.3%)	事業延長等	L=9,190m	
	R17	内工事費	149.0 億円	(58.8%)			
	[H20]	内用地・補償費	20.7 億円	(71.0%)	供用延長等	L=3,760m	
	(R12)	内測試費等	30.3 億円				
事業の目的(地域性・特質性) ・村山市を流下する大旦川は河積狭小であり、特に下流部ではこれまで度々家屋や農地等において浸水被害が発生している。このため掘削・築堤により断面を拡幅し流下能力を確保する。また、湛水被害の軽減を図るため、内水を導水、集積して国の排水機場から最上川に効率的に強制排水できるよう、関係機関(国、市)と連携して調整地、連絡水路の整備を行う。 ・支川大沢川の川沿いには東北中央自動車道村山ICや村山市駅西開発の予定地があり、河川改修による治水安全度向上が急務である。							
事業概要(主要工事内容) ・全体計画延長 L=9,190m 計画河床勾配 I=1/120～1/1300 計画高水流量 Q=360m ³ /s(洪水確率 P=1/10)							
事業の実施状況 ・河川整備は暫定形(T.P+80.00 までの築堤)でH25 年度末に完成。(大沢川合流点より下流は完成形) ・R5 年度より大旦川調節池の暫定供用を開始。							
上位計画、その他事業との関係 (各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第4 次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(政策の柱4)_4-1_① ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水、土砂災害対策の推進【1】1 ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し 用地買収、築堤整備を進め、目標年次である令和 17 年度(2035 年度)の完成を目指す。 ・支川大沢川の整備を村山市駅西開発と調整し進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所と位置付けられており、計画の転換等はない。 ② 財政状況の変化 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算を活用し必要な事業費を確保しており、引き続き、予算確保に努め、事業効果の早期発現を図っていく。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 令和2年 7 月豪雨時など、度々冠水被害が発生しており、本事業への地域住民の期待は大きい。 ④ 地元の協力体制の変化 促進期成同盟会が結成されており、事業に協力的である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦ その他 特になし							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果		●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ・家屋 1,029 戸、水田・農地 497.0ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。					
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 な分析指標	・総便益の現在価値 (B) 3325.1 億円				
4%	8.2		・総費用(事業費+維持管理費)				
2%(参考値)	12.4		の現在価値(C) 407.2 億円				
1%(参考値)	17.6						
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●建設副産物(流用土等)の有効利用などにより、今後とも可能な限りコスト縮減を図っていく。 ○下流 3,760m区間の暫定改修が完了しており、現計画に対する代替案は無い。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・調節池の暫定整備において、軟弱地盤のため、施工や残土搬出先の調整等に時間を要したため。							
評価区分	継続 A	評価の理由	事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				